

平成29年度入試
個別学力試験問題(後期日程)

総合問題
(法文学部法経学科)

注意

1. 問題紙は指示があるまで開いてはいけません。
2. 問題紙は14ページ、解答用紙は2枚、下書き用紙は2枚です。指示があつてから確認し、解答用紙の所定の欄に受験番号を記入してください。
3. 答えはすべて解答用紙の所定のところに記入してください。
4. 答えは横書きとします。字数を指定したものは、句読点を字数に含めて数えてください。なお、数字及びアルファベットは2字で1字として計算してください(漢数字は除きます)。
5. 解答用紙は持ち帰ってはいけません。
6. 試験終了後、問題紙および下書き用紙は持ち帰ってください。

1 次の文章は、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)について、労働者の働き方が今後どうあるべきか、ということを述べた文章である。

この文章を読んで、後の問い合わせ(問1～問5)に答えなさい。

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(この部分につきましては、著作権の関係により、公開しません。)

(出典) 濱口桂一郎『働く女子の運命』(文春新書, 2015年)一部改変

問 1 下線部①～⑧のカタカナを漢字に直しなさい。

問 2 文章中の「第1次ワークライフバランス」及び「第2次ワークライフバランス」について、200字以内で説明しなさい。

問 3 下線部(ア)の「第2次ワークライフバランスは遜色がないくらい充実しているのに、育休世代が深刻なジレンマに投げ込まれるのはなぜなのか」について、筆者の考えを150字内でまとめなさい。

問 4 下線部(イ)の「通常の労働者が無理なくたどれる道筋」を、筆者はどのようなものと考えているか。下記の選択肢から選びなさい。

- a. 職務内容も勤務場所も労働時間も特に限定されず、無制限に働く男性が、その労働義務を負う代わりに、女房子供を養う賃金を生涯にわたって保障されることを前提にした労働形態のこと。
- b. いつでもどこでもどんな仕事でも働くことができるという、究極の柔軟性を駆使することによって、個人が自分の働き方を自由に選択し、世界に冠たる競争力を実現できるような道筋のこと。
- c. 職務内容も勤務場所も労働時間も限定されており、いわゆる育休世代の、子育て責任を負った労働者が、男女を問わず普通にたどり得ることができるようなキャリアのこと。
- d. 先進国に比べて遜色がないほど完備された第2次ワークライフバランス法制を活用し、仕事と家庭生活の両立が可能になるような、柔軟な労働が実現できる働き方のこと。

問 5 空欄 A に当てはまる最も適当な語句を、下記の選択肢から選びなさい。

- a. 金銭限定正社員
- b. 時間限定正社員
- c. 役職限定正社員
- d. 資格限定正社員

2

以下の問1、問2に答えなさい。

問1 次の表2-1及び表2-2は、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の雇用形態の転換状況を示したものである。これらの表から読み取ることのできる特徴として、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- (1) 「非正規雇用から転換した正規雇用労働者」と、「正規雇用から転換した非正規雇用労働者」の数を比べてみると、55歳以上では「正規雇用から転換した非正規雇用労働者」の数がどの時期をとっても多くなっている。
- (2) 「非正規雇用から転換した正規雇用労働者」と、「正規雇用から転換した非正規雇用労働者」の数を比べてみると、総数でみれば、「非正規雇用から転換した正規雇用労働者」の数の方が「正規雇用から転換した非正規雇用労働者の数」よりもどの時期をとっても少なくなっている。
- (3) 年齢層でみると、2011年10月～12月期から2015年1～3月期まで一貫して、15～24歳層において、「非正規雇用から転換した正規雇用労働者」の数が、「正規雇用から転換した非正規雇用労働者の数」を下回っている。
- (4) 若年世代(15～24歳層)での非正規雇用化が徐々に進んでいることが分かる。

表2—1 雇用形態の転換状況

過去3年間に離職した者のうち、正規雇用から非正規雇用へ転換した者の数(万人)

	2011年		2012年		2013年						2014年				2015年	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期												
総 数	131	118	117	116	124	126	135	124	134	133	119	132	133	123	133	123
15～24歳	14	13	11	13	12	9	15	7	11	11	9	12	13	14	13	14
25～34歳	34	32	31	30	31	30	24	30	30	28	27	29	29	23	29	23
35～54歳	35	31	35	31	38	26	32	26	29	31	28	23	28	29	28	29
55歳以上	48	42	40	42	43	61	64	61	64	63	55	68	63	57	63	57

資料 厚生労働省[平成27年版 労働経済白書]より作成。

表2—2 雇用形態の転換状況

過去3年間に離職した者のうち、非正規雇用から正規雇用へ転換した者の数(万人)

	2011年		2012年		2013年						2014年				2015年	
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期												
総 数	77	77	76	82	78	72	81	91	81	80	99	79	93	77	93	77
15～24歳	18	19	23	21	20	17	21	25	17	15	26	20	23	15	23	15
25～34歳	31	29	26	30	28	27	29	37	30	35	38	29	34	27	34	27
35～54歳	24	25	24	26	23	26	25	31	26	29	24	30	29	29	30	29
55歳以上	4	4	3	5	6	5	4	3	4	7	6	6	6	6	6	6

資料 厚生労働省[平成27年版 労働経済白書]より作成。

問 2 表2—3は外国人の雇用状況の年次推移を示したものである。この表から読み取ることのできる2015年の外国人の雇用状況(雇用総数・前年比の動き)の特徴を、150字以内で述べなさい。

表2—3 外国人の雇用状況(雇用総数・前年比増減)

(単位:万人)

	総 数 前年比(%)	中 国 前年比(%)	韓 国 前年比(%)	フィリピン 前年比(%)	ベトナム 前年比(%)	ブラジル 前年比(%)	ペルー 前年比(%)	その他 前年比(%)	
								前年比(%)	
								前年比(%)	前年比(%)
2012年	68.2	-0.6	29.6	-0.3	3.2	3.2	7.3	4.3	2.7
2013年	71.9	5.4	30.4	2.7	3.4	6.3	8.0	9.6	3.8
2014年	78.7	9.5	31.2	2.6	3.7	8.8	9.2	15.0	6.1
2015年	90.8	15.4	32.3	3.5	4.1	10.8	10.7	16.3	11.0

資料 厚生労働省『外国人雇用状況の届出状況』より作成。

注:各年10月末の値。

3 以下の問1、問2に答えなさい。

問1 表3-1は日本の道路交通事故による事故発生件数、負傷者数および死者数の推移(1950年～2015年)を示したものである。この表から読み取れる事柄として、正しいものには○、誤っているものには×をつけなさい。

- (1) 交通事故発生件数は1970年に比べ1975年には3割以上減少したが、その後増加を続け、2005年には1970年に比べ約3割増えている。
- (2) 2015年の交通事故発生件数は10年前と比べ大きく減少したが、2015年の交通事故負傷者数および交通事故死者数も10年前と比べると発生件数とほぼ同程度の割合で減少を示している。
- (3) 5年前の2010年に比べ、2015年の交通事故発生件数、交通事故負傷者数および交通事故死者数はすべて減少したが、この間、最も大きく減少したのは死者数だった。
- (4) 交通事故死者数は1970年には16,765人だったが、その後減少を続け、2015年には4,117人と、1970年の約4分の1の数となっている。

表3-1 道路交通事故発生状況の推移(1950年～2015年)

年	発生件数(件)	負傷者数(人)	死者数(人)
1950	33,212	25,450	4,202
1955	93,981	76,501	6,379
1960	449,917	289,156	12,055
1965	567,286	425,666	12,484
1970	718,080	981,096	16,765
1975	472,938	622,467	10,792
1980	476,677	598,719	8,760
1985	552,788	681,346	9,261
1990	643,097	790,295	11,227
1995	761,794	922,677	10,684
2000	931,950	1,155,707	9,073
2005	934,346	1,157,113	6,937
2010	725,924	896,297	4,948
2015	536,899	666,023	4,117

(資料) 警察庁資料より作成。

(注) 「死者数」は、事故発生から24時間以内に死亡したもの。

問 2 表3-2は2015年に生じた交通事故の状態別、年齢層別死者数を示したものである。この表から高齢者(65歳以上)の状態別死者数の特徴を非高齢者と比較して150字以内で書きなさい。

表3-2 状態別、年齢層別死者数(2015年)

区分	自動車 乗車中	自二 乗車中	原付 乗車中	自転車 乗用中	歩行中	その他	合計
14歳以下	21	1	1	14	35	0	72
15~24歳	136	94	26	30	41	0	327
25~29歳	46	29	11	12	28	0	126
30~39歳	100	82	13	22	60	2	279
40~49歳	122	100	20	29	92	0	363
50~59歳	165	77	24	47	118	1	432
60~64歳	94	27	13	46	90	1	271
65~74歳	250	21	56	132	300	3	762
75歳以上	388	16	66	240	770	5	1,485
合計	1,322	447	230	572	1,534	12	4,117
非高齢者	684	410	108	200	464	4	1,870
高齢者	638	37	122	372	1,070	8	2,247

(資料) 警察庁資料により作成。

(注) 「自二」は自動二輪車、「原付」は原動機付自転車のことである。